

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年５月８日
【中間会計期間】	第25期中(自 2024年10月１日 至 2025年３月31日)
【会社名】	株式会社ＣＲＩ・ミドルウェア
【英訳名】	CRI Middleware Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 押見 正雄
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区桜丘町20番１号 渋谷インフォスタワー11階
【電話番号】	03 - 6823 - 6853
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 有本 貴裕
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区桜丘町20番１号 渋谷インフォスタワー11階
【電話番号】	03 - 6823 - 6853
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 有本 貴裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所  (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 中間連結会計期間	第25期 中間連結会計期間	第24期
会計期間	自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日	自 2024年10月 1 日 至 2025年 3 月31日	自 2023年10月 1 日 至 2024年 9 月30日
売上高 (千円)	1,499,598	1,855,904	3,167,285
経常利益 (千円)	190,885	390,883	383,405
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益 (千円)	152,357	271,464	304,468
中間包括利益又は包括利益 (千円)	145,791	278,849	295,649
純資産額 (千円)	3,617,891	3,942,312	3,768,063
総資産額 (千円)	5,238,484	5,746,382	5,360,200
1 株当たり中間(当期)純利益 (円)	29.16	51.95	58.27
潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	68.4	67.8	69.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	258,981	422,236	328,334
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	37,434	22,954	9,122
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	77,824	104,503	77,866
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	3,610,788	3,927,583	3,629,500

(注) 1. 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2. 潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### < 経営成績の状況 >

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、各国の通商政策等の影響を受けて一部に弱めの動きもみられるが、企業収益は改善傾向にあり、業況感は良好な水準を維持しており、景気は緩やかに回復しております。

当社グループを取り巻く事業環境については、コロナ禍を契機として普及したテレワークが新たな働き方として定着し、ボイスチャットやWeb会議ツールなどオンラインコミュニケーションツールの活用は常態化しております。また、モビリティ業界においては、SDV (Software Defined Vehicle) の開発が注目を集めており、ゲーム業界でミドルウェアを開発し培ってきた当社の技術と知見が、モビリティ業界におけるSDVの開発に対しても貢献できるものと考えております。

これらの状況下、当社グループは、オンラインコミュニケーションミドルウェア「CRI TeleXus (シーアールアイ テレックス)」の開発を行うとともに、モビリティなど今後成長が見込める事業、市場を見据えた研究開発体制を整備し、事業基盤の拡大、グループシナジーの創出に注力いたしました。

当中間連結会計期間の業績は、売上高1,855,904千円(前年同期比23.8%増)、営業利益387,520千円(前年同期比108.8%増)、経常利益390,883千円(前年同期比104.8%増)、親会社株主に帰属する中間純利益271,464千円(前年同期比78.2%増)となりました。

セグメント毎の経営成績は、次のとおりであります。

##### ゲーム事業

当社製ミドルウェア「CRIWARE (シーアールアイウェア)」等の国内許諾売上は、当第2四半期が好調に推移したことにより、増加いたしました。海外向けは、中国において第3のOSがローンチされた効果と、欧米圏で引き続き新規の許諾売上に複数獲得したことにより、増加いたしました。株式会社ツーフাইブが行う音響制作は、第1四半期に引き続き、当第2四半期でも大型の音声収録業務を受注したことにより、大きく増加いたしました。なお、「CRI TeleXus」への研究開発投資は当セグメントにおいて継続して行っております。当セグメントの売上高は948,867千円(前年同期比20.8%増)、セグメント利益は128,795千円(前年同期比90.2%増)となりました。

##### エンタープライズ事業

組込み分野の売上は、カラオケ案件で第1四半期に大型の許諾売上があったことに加え、当第2四半期でリアルカジノ向けの新規許諾売上が計上されたことにより、大きく増加いたしました。モビリティ分野の売上は、新製品となる車載メーターグラフィックソリューション「CRI Glassco」が本格的に立ち上がったことに加え、車載サウンドソリューション「CRI ADX Automotive」の採用も順調に増加したことにより、大きく増加いたしました。クラウドソリューション分野の売上は、R&Dフェーズへのシフトのため、受託業務量を計画的に減らしたことにより、減少いたしました。当セグメントの売上高は907,037千円(前年同期比27.0%増)、セグメント利益は258,724千円(前年同期比119.4%増)となりました。

< 財政状態の状況 >

資産の部

当中間連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末に比べて386,181千円増加し、5,746,382千円となりました。これは主に、「現金及び預金」の増加（前連結会計年度末に比べて300,193千円の増加）、「売掛金及び契約資産」の増加（前連結会計年度末に比べて108,160千円の増加）及び「その他流動資産」の増加（前連結会計年度末に比べて25,205千円の増加）並びに「投資その他の資産」の増加（前連結会計年度末に比べて23,654千円の増加）があった一方、「仕掛品」の減少（前連結会計年度末に比べて13,322千円の減少）及び「ソフトウェア」の減少（前連結会計年度末に比べて52,915千円の減少）によるものであります。

負債の部

当中間連結会計期間末の負債の部は、前連結会計年度末に比べて211,933千円増加し、1,804,070千円となりました。これは主に、「未払法人税等」の増加（前連結会計年度末に比べて50,086千円の増加）及び「賞与引当金」の増加（前連結会計年度末に比べて30,500千円の増加）並びに「その他流動負債」の増加（前連結会計年度末に比べて157,063千円の増加）があった一方、「買掛金」の減少（前連結会計年度末に比べて30,851千円の減少）によるものであります。

純資産の部

当中間連結会計期間末の純資産の部は、前連結会計年度末に比べて174,248千円増加し、3,942,312千円となりました。これは主に、「親会社株主に帰属する中間純利益」の計上による「利益剰余金」の増加（前連結会計年度末に比べて166,961千円の増加）及び「非支配株主持分」の増加（前連結会計年度末に比べて9,306千円の増加）によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ298,083千円増加し、3,927,583千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動により獲得した資金は422,236千円（前年同期は258,981千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益の計上390,883千円、減価償却費の計上65,218千円、売上債権の減少額31,709千円及び賞与引当金の増加額30,500千円並びにその他の流動負債の増加額41,268千円の資金の増加要因があった一方、仕入債務の減少額30,851千円及びその他の流動資産の増加額27,288千円並びに法人税等の支払額111,657千円の資金の減少要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動により支出した資金は22,954千円（前年同期は37,434千円の獲得）となりました。これは主に、敷金及び保証金の差入による支出14,785千円及び有形固定資産の取得による支出7,563千円の資金の減少要因があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動により支出した資金は104,503千円（前年同期は77,824千円の支出）となりました。これは、配当金の支払いによる支出104,503千円の資金の減少要因があったことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発費総額は、86,850千円であり、うちゲーム事業セグメントで33,690千円、エンタープライズ事業セグメントで53,160千円を計上しております。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループ全体の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第３ 【提出会社の状況】

#### １ 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,400,000
計	14,400,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2025年5月8日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,578,150	5,578,150	東京証券取引所 グロース市場	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ ります。単元株式数 は100株であります。
計	5,578,150	5,578,150		

(注) 提出日現在発行数には、2025年5月1日から当該半期報告書提出日までの新株予約権の行使(転換社債型新株予約権付社債の権利行使を含む。)により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年10月1日～ 2025年3月31日		5,578,150		784,904		774,904

## (5) 【大株主の状況】

2025年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社セガ	東京都品川区西品川 1 - 1 - 1	640,000	12.25
押見 正雄	東京都世田谷区	410,800	7.86
ＣＲＩ・ミドルウェア従業員持株会	東京都渋谷区桜丘町20番 1 号	405,400	7.76
古川 憲司	神奈川県川崎市麻生区	189,200	3.62
松下 操	神奈川県川崎市麻生区	141,800	2.71
楽天証券株式会社	東京都港区南青山 2 - 6 - 2 1	125,700	2.41
鈴木 久司	神奈川県横浜市中区	120,000	2.30
株式会社ＳＢＩ証券	東京都港区六本木 1 - 6 - 1	116,812	2.24
平崎 泰司	東京都八王子市	100,000	1.91
長谷川 聡	神奈川県川崎市幸区	90,300	1.73
計		2,340,012	44.78

(注) 上記のほか、自己株式が352,977株あります。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2025年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 352,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,214,500	52,145	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 10,750		
発行済株式総数	5,578,150		
総株主の議決権		52,145	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式77株が含まれております。

## 【自己株式等】

2025年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社C R I ・ミドルウェア	東京都渋谷区桜丘町20番1号	352,900		352,900	6.33
計		352,900		352,900	6.33

(注) 上記の他に単元未満株式の買取請求による自己株式77株を所有しております。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第４ 【経理の状況】

### １．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### ２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年10月1日から2025年3月31日まで)に係る中間連結財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

## 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,626,399	3,926,592
売掛金及び契約資産	766,910	875,070
商品	3,938	3,774
仕掛品	18,677	5,354
その他	70,829	96,035
貸倒引当金	2,375	2,375
流動資産合計	4,484,379	4,904,452
固定資産		
有形固定資産		
建物	139,782	139,782
減価償却累計額	22,483	27,169
建物（純額）	117,298	112,612
工具、器具及び備品	106,814	113,827
減価償却累計額	74,203	80,606
工具、器具及び備品（純額）	32,610	33,220
有形固定資産合計	149,908	145,832
無形固定資産		
ソフトウェア	376,417	323,501
のれん	554	
無形固定資産合計	376,971	323,501
投資その他の資産		
投資有価証券	139,075	139,144
繰延税金資産	73,949	84,844
その他	135,916	148,607
投資その他の資産合計	348,940	372,595
固定資産合計	875,820	841,929
資産合計	5,360,200	5,746,382

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (2025年 3 月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	73,817	42,966
1年内償還予定の 転換社債型新株予約権付社債		1,000,000
賞与引当金		30,500
未払法人税等	89,053	139,140
その他	228,150	385,213
流動負債合計	391,021	1,597,819
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	1,000,000	
退職給付に係る負債	143,416	148,551
その他	57,698	57,698
固定負債合計	1,201,115	206,250
負債合計	1,592,136	1,804,070
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	784,904	784,904
資本剰余金	825,083	825,083
利益剰余金	2,492,477	2,659,438
自己株式	382,784	382,784
株主資本合計	3,719,680	3,886,641
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	12,262	10,341
その他の包括利益累計額合計	12,262	10,341
新株予約権	7,453	7,355
非支配株主持分	28,666	37,973
純資産合計	3,768,063	3,942,312
負債純資産合計	5,360,200	5,746,382

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 3 月31日)
売上高	1,499,598	1,855,904
売上原価	682,408	717,997
売上総利益	817,189	1,137,907
販売費及び一般管理費	631,577	750,387
営業利益	185,612	387,520
営業外収益		
受取利息	1,300	659
受取配当金	6	6
補助金収入	1,586	2,445
その他	2,820	981
営業外収益合計	5,714	4,092
営業外費用		
為替差損		640
固定資産除却損	441	
その他		88
営業外費用合計	441	729
経常利益	190,885	390,883
税金等調整前中間純利益	190,885	390,883
法人税、住民税及び事業税	43,898	126,113
法人税等調整額	3,078	10,894
法人税等合計	46,976	115,219
中間純利益	143,909	275,664
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失（ ）	8,448	4,199
親会社株主に帰属する中間純利益	152,357	271,464

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 3 月31日)
中間純利益	143,909	275,664
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,882	3,185
その他の包括利益合計	1,882	3,185
中間包括利益	145,791	278,849
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	148,953	269,542
非支配株主に係る中間包括利益	3,161	9,306

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	190,885	390,883
減価償却費	60,321	65,218
のれん償却額	3,325	554
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	16,701	
賞与引当金の増減額 ( は減少 )		30,500
退職給付に係る負債の増減額 ( は減少 )	3,509	5,135
役員退職慰労引当金の増減額 ( は減少 )	2,290	
売上債権の増減額 ( は増加 )	83,086	31,709
棚卸資産の増減額 ( は増加 )	2,770	13,486
その他の流動資産の増減額 ( は増加 )	5,195	27,288
仕入債務の増減額 ( は減少 )	7,632	30,851
未払費用の増減額 ( は減少 )	38,164	2,820
その他の流動負債の増減額 ( は減少 )	20,951	41,268
その他	24,234	9,860
小計	269,671	533,296
利息及び配当金の受取額	1,517	596
法人税等の支払額又は還付額 ( は支払 )	12,207	111,657
営業活動によるキャッシュ・フロー	258,981	422,236
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	100,000	
有形固定資産の取得による支出	20,659	7,563
有形固定資産の売却による収入	3,509	
無形固定資産の取得による支出	45,486	676
敷金及び保証金の差入による支出		14,785
その他	71	71
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,434	22,954
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	77,824	104,503
財務活動によるキャッシュ・フロー	77,824	104,503
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,116	3,305
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )	219,707	298,083
現金及び現金同等物の期首残高	3,391,081	3,629,500
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,610,788	3,927,583

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
給与手当	156,354千円	154,613千円
役員退職慰労引当金繰入額	2,290	
退職給付費用	4,664	5,246
賞与引当金繰入額		30,500
貸倒引当金繰入額	16,701	
研究開発費	75,201	86,850

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金	3,610,125千円	3,926,592千円
預け金	663	990
現金及び現金同等物	3,610,788	3,927,583

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

1. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年11月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	78,370	15	2023年9月30日	2023年12月7日

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

1. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年11月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	104,503	20	2024年9月30日	2024年12月5日

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)  
【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日)

1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			中間連結損益計算書計上額
	ゲーム事業	エンタープライズ事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	785,430	714,167	1,499,598	1,499,598
セグメント間の内部売上高又は振替高				
計	785,430	714,167	1,499,598	1,499,598
セグメント利益	67,708	117,904	185,612	185,612

2．報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年10月 1 日 至 2025年 3 月31日)

1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			中間連結損益計算書計上額
	ゲーム事業	エンタープライズ事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	948,867	907,037	1,855,904	1,855,904
セグメント間の内部売上高又は振替高				
計	948,867	907,037	1,855,904	1,855,904
セグメント利益	128,795	258,724	387,520	387,520

2．報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する事項

該当事項はありません。



(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		
	ゲーム事業	エンタープライズ事業	計
売上高			
ミドルウェア/ツール	641,210		641,210
音響制作	144,220		144,220
組込み		330,563	330,563
モビリティ		137,370	137,370
クラウドソリューション		246,233	246,233
顧客との契約から生じる収益	785,430	714,167	1,499,598
外部顧客への売上高	785,430	714,167	1,499,598

当中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		
	ゲーム事業	エンタープライズ事業	計
売上高			
ミドルウェア/ツール	708,352		708,352
音響制作	240,514		240,514
組込み		434,675	434,675
モビリティ		314,634	314,634
クラウドソリューション		157,727	157,727
顧客との契約から生じる収益	948,867	907,037	1,855,904
外部顧客への売上高	948,867	907,037	1,855,904

( 1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 3 月31日)
1 株当たり中間純利益	29円16銭	51円95銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	152,357	271,464
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	152,357	271,464
普通株式の期中平均株式数(株)	5,224,673	5,225,173
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連 結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載して  
おりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2024年11月 7 日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- ( イ ) 配当金の総額104,503千円
- ( ロ ) 1 株当たりの金額20円00銭
- ( ハ ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日2024年12月 5 日

( 注 ) 2024年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年5月7日

株式会社C R I ・ミドルウェア  
取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 勝 彦

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 有 岡 照 晃

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社C R I ・ミドルウェアの2024年10月1日から2025年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年10月1日から2025年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社C R I ・ミドルウェア及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) １．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

２．X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。